

| 件 名 | 令和4年度組織改正（案）について | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---------|-----|---------|---|----|-------|---|----|-------|---|-----|---------|
| 経 過 ・ 現 状 政 策 課 題 | ○ 長引く新型コロナウイルス感染症の影響、高齢化や人口減少の進行など、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、本市が将来にわたり持続的に発展していくためには、堺市基本計画 2025 及び堺市 SDGs 未来都市計画の取組の着実な推進体制や、堺市財政危機脱却プラン（案）に掲げる効率的な事務執行体制の構築が必要である。 | | | | | | | | | | | | |
| 対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ） | <p>○ 「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織の合理化」の観点から組織体制の強化等を行うほか、区の特性に応じた区役所の機能強化を図るため、必要な組織改正に取り組む。</p> <p>○ 4月1日からの新たな組織での事務執行に向け、今後、堺市事務分掌規則（昭和47年規則第14号）のほか関係例規の整備を行う予定である。</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>○ 組織体制の強化等</p> <p>(1) 重要施策の推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当課長の再編（ICTイノベーション推進室） ・商工労働部を産業戦略部に改称、同部の再編（産業振興局） ・都市再生部を都心未来創造部に改称（建築都市局） <p>(2) 喫緊の課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境都市推進部をカーボンニュートラル推進部に改称（環境局） ・総合防災センターの新設（消防局） ・学校改革推進室（課相当）の新設（教育委員会事務局） <p>(3) 組織の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福泉中央こども園の民営化（子ども青少年局） ・高規格堤防推進室の廃止（建築都市局） <p>○ 区の特性に応じた区役所の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災推進室（課相当）の新設（堺区役所） ・深井駅周辺地域活性化推進室（課相当）の新設（中区役所） | | | | | | | | | | | | |
| 効 果 の 想 定 | <p>効果的かつ効率的な事務執行が可能となる。</p> <p>[組織数の比較]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>改正案（増減）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>22</td> <td>22（－）</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>92</td> <td>92（－）</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>333</td> <td>336（+3）</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の組織数は、令和3年12月13日現在の数値 ・部には担当部長を、課には担当課長を含む。 | | 現 行 | 改正案（増減） | 局 | 22 | 22（－） | 部 | 92 | 92（－） | 課 | 333 | 336（+3） |
| | 現 行 | 改正案（増減） | | | | | | | | | | | |
| 局 | 22 | 22（－） | | | | | | | | | | | |
| 部 | 92 | 92（－） | | | | | | | | | | | |
| 課 | 333 | 336（+3） | | | | | | | | | | | |
| 関 係 局 と の 政 策 連 携 | 全庁 | | | | | | | | | | | | |

令和4年度 組織改正の概要（案）

1 基本的な考え方

長引く新型コロナウイルス感染症の影響、高齢化や人口減少の進行など社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、本市が将来にわたり持続的に発展していくためには、堺市基本計画 2025 及び堺市 SDGs 未来都市計画の取組の着実な推進体制や、堺市財政危機脱却プラン（案）に掲げる効率的な事務執行体制の構築が必要となります。

これを踏まえ、令和4年度については、「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織の合理化」の観点から組織体制の強化等を行うほか、区の特性に応じた区役所の機能強化を図るため、必要な組織改正に取り組みます。

2 組織改正の概要

令和4年4月1日付けで下記のとおり組織改正を実施します。

組織体制の強化等

(1) 重要施策の推進体制の強化

行政 DX の推進（ICT イノベーション推進室）

《新旧対照表 1 頁》

- 行政 DX の更なる推進に向け、担当課長の所掌事務を見直し、ICT 推進担当課長と情報インフラ担当課長を行政 DX の企画調整を行う「DX 企画担当課長」と開発や運用を行う「システム活用担当課長」に再編します。

戦略的な産業政策の推進（産業振興局）

《新旧対照表 5 頁》

- 産業政策の方向性を示す次期指針である「堺産業戦略」に基づく取組を推進するため、商工労働部を「産業戦略部」に、産業政策課を「産業企画課」に改称します。
- また、同戦略に基づき、中百舌鳥エリアのイノベーション創出拠点化を推進するため、産業戦略部に「中百舌鳥イノベーション創出拠点担当課長」を新設し、製造業、商業に加え、サービス業も含めた地域産業の生産性向上等による地域経済全体の底上げを図るため、商業流通課とものづくり支援課を「地域産業課」に再編します。

SMI プロジェクト、市街地整備の推進（建築都市局）

《新旧対照表 6 頁》

- 未来を創るイノベティブ都市の実現に向け、都市再生部を「都心未来創造部」に改称し、SMI プロジェクト（堺・モビリティ・イノベーション）を都心整備と一体的に推進するため、同部に交通部から東西交通担当課長を移管し、同担当課長を「SMI プロジェクト推進担当課長」に改称します。
- 萩原天神及び金岡地区の区画整理事業などの市街地整備を推進するため、都市整備部に「区画整理担当課長」を新設します。

(2) 喫緊の課題への対応

環境先進都市の実現（環境局）

《新旧対照表 2 頁》

- ・ 堺環境戦略に基づき、2050 年カーボンニュートラルの達成を軸とした環境先進都市の実現に向け、脱炭素型のライフスタイルや社会システム、都市構造への転換等の取組をより一層推進し、国際的な都市間協力の展開など世界の脱炭素化へ貢献することを明確にするため、環境都市推進部を「**カーボンニュートラル推進部**」に改称します。

医療政策と健康政策の推進体制の強化

保健所の機能強化（健康福祉局）

《新旧対照表 3 頁》

- ・ 一般医療と感染症医療の両立や、健康寿命の延伸対策など新型コロナウイルス感染症に伴う各種課題に対応し、医療政策と健康政策それぞれの推進体制を強化するため、健康医療推進課を「**健康医療政策課**」と「**健康推進課**」に再編します。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症対策など複雑・多様化する保健所業務に迅速かつ円滑に対応するため、健康部に属する保健所を局直轄の組織とします。

地域防災力の向上と災害対応力の強化（消防局）

《新旧対照表 9 頁》

- ・ 自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、予防部に「**総合防災センター**」を新設します。

自主性、自律性に富んだ学校園への変革

学校保健体育と生徒指導の体制の整備（教育委員会事務局）

《新旧対照表 10 頁》

- ・ 教育が抱える課題の解消と次代を担う子どもたちの未来を見据え、中学校区を一体的にマネジメントする小中一貫の教育体制を構築するため、総務部に「**学校改革推進室**」（課相当）を新設します。また、小中9年間を見通した、より一層の系統性・連続性を意識したカリキュラムへの改善に注力するため、学校指導課を「**教育課程課**」に改称します。
- ・ 近年増加しているいじめや不登校等の生徒指導業務への対応を図る体制を強化し、学校保健及び保健体育に関する業務を一体的に実施する体制を整備するため、生徒指導課から保健体育等に関する業務を学校総務課に移管し、同課を「**学校保健体育課**」に改称します。

(3) 組織の合理化

こども園の民営化（子ども青少年局）

《新旧対照表 4 頁》

- ・福泉中央こども園を幼保連携型の認定こども園として民営化します。

事業の進捗に応じた体制づくり等

（建築都市局、教育委員会事務局）

《新旧対照表 6、10 頁》

- ・三宝地区における大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業との一体整備に伴う用地買収事業が一定進捗したことから、建築都市局都市整備部高規格堤防推進室を廃止します。また、所掌事務に応じた名称とするため、同局都市計画部都市政策課を「**建築都市総務課**」に改称します。
- ・堺市中学校給食改革実施計画の策定に伴い、学校現場における全員喫食制の中学校給食の実施に向けた取組を推進するため、教育委員会事務局学校管理部中学校給食準備室を学校給食課に統合します。

区の特性に応じた区役所の機能強化

(1) 堺区役所

区役所の防災機能の強化

《新旧対照表 7 頁》

- ・区の実情を踏まえた行政と地域の防災体制の強化に向けた取組を推進するため、「**防災推進室**」（課相当）を新設します（モデル実施）。

(2) 中区役所

深井駅周辺地域活性化事業の推進

《新旧対照表 8 頁》

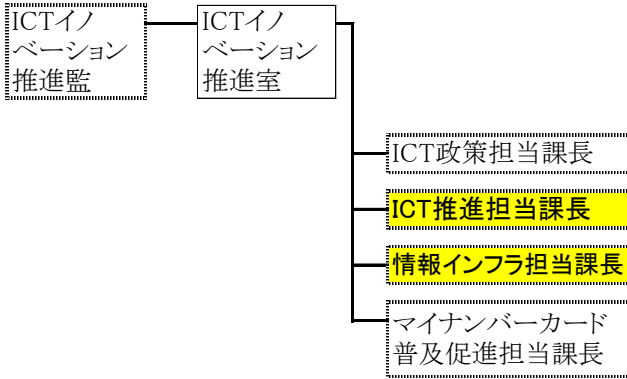
- ・深井駅周辺の地域活性化を図り、水賀池公園の機能強化と、民間活力の導入による公園と商業・サービス機能等が一体となった拠点施設の整備などを推進するため、「**深井駅周辺地域活性化推進室**」（課相当）を新設します。

令和4年度 組織改正(案) 新旧対照表

(ICTイノベーション推進室)

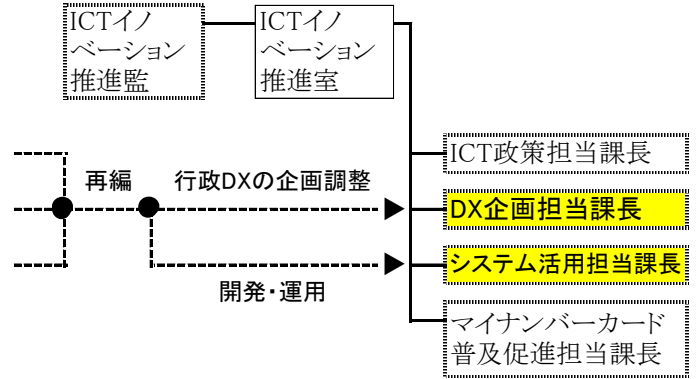
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



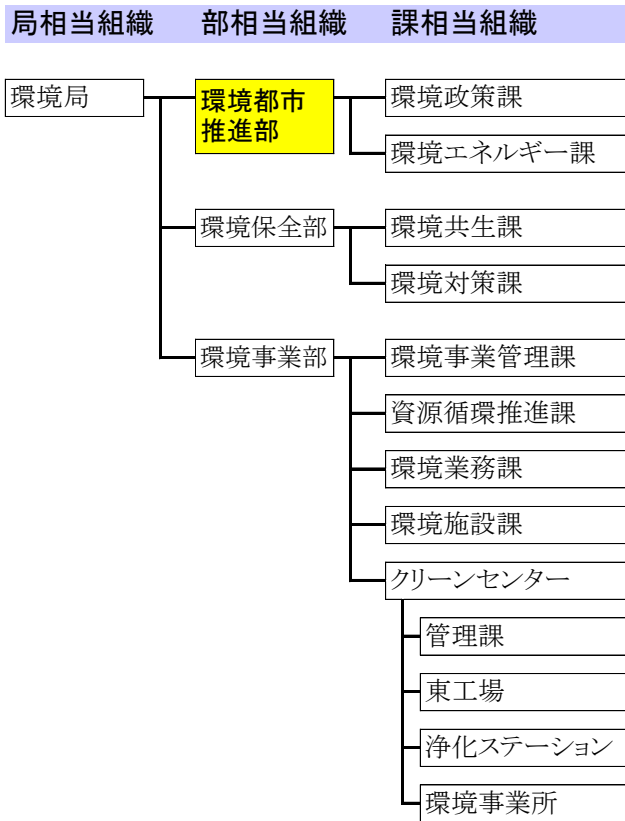
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

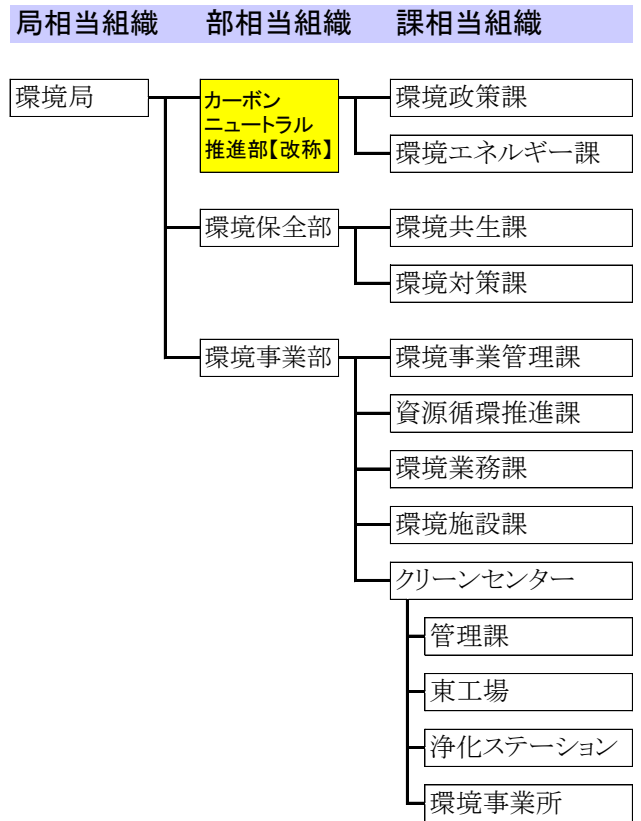


(環境局)

《 現 行 》

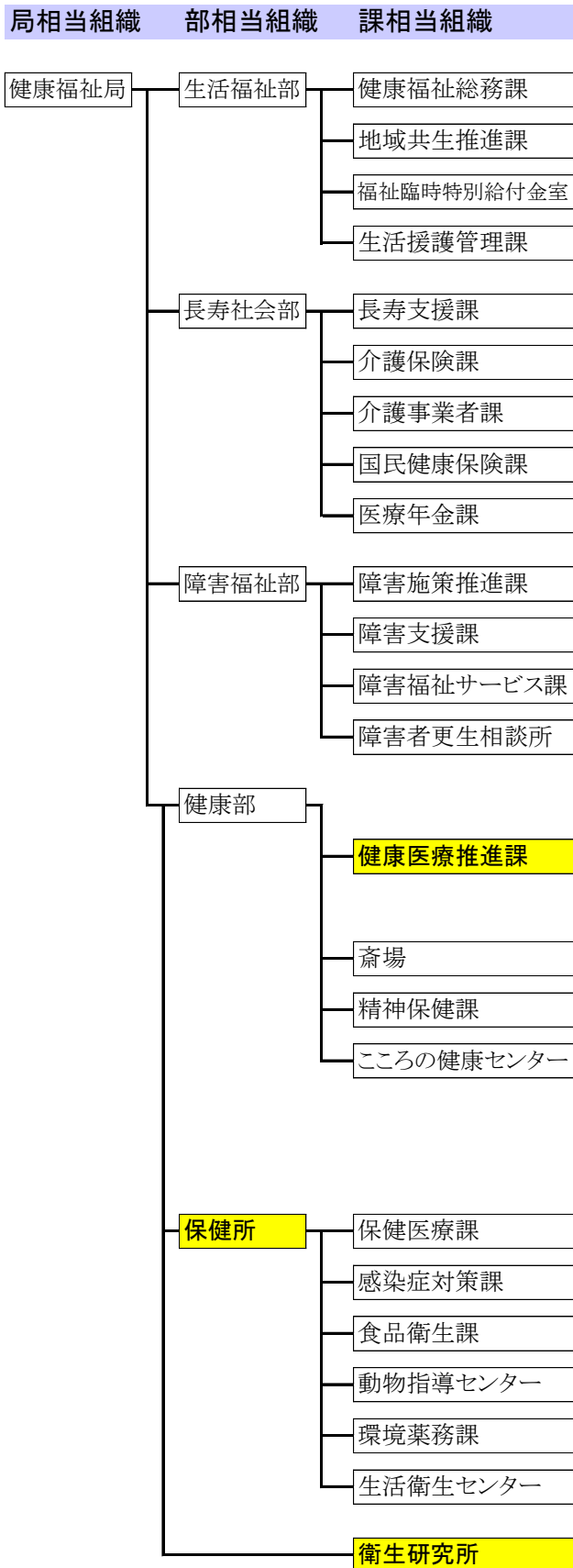


《 改正案 》

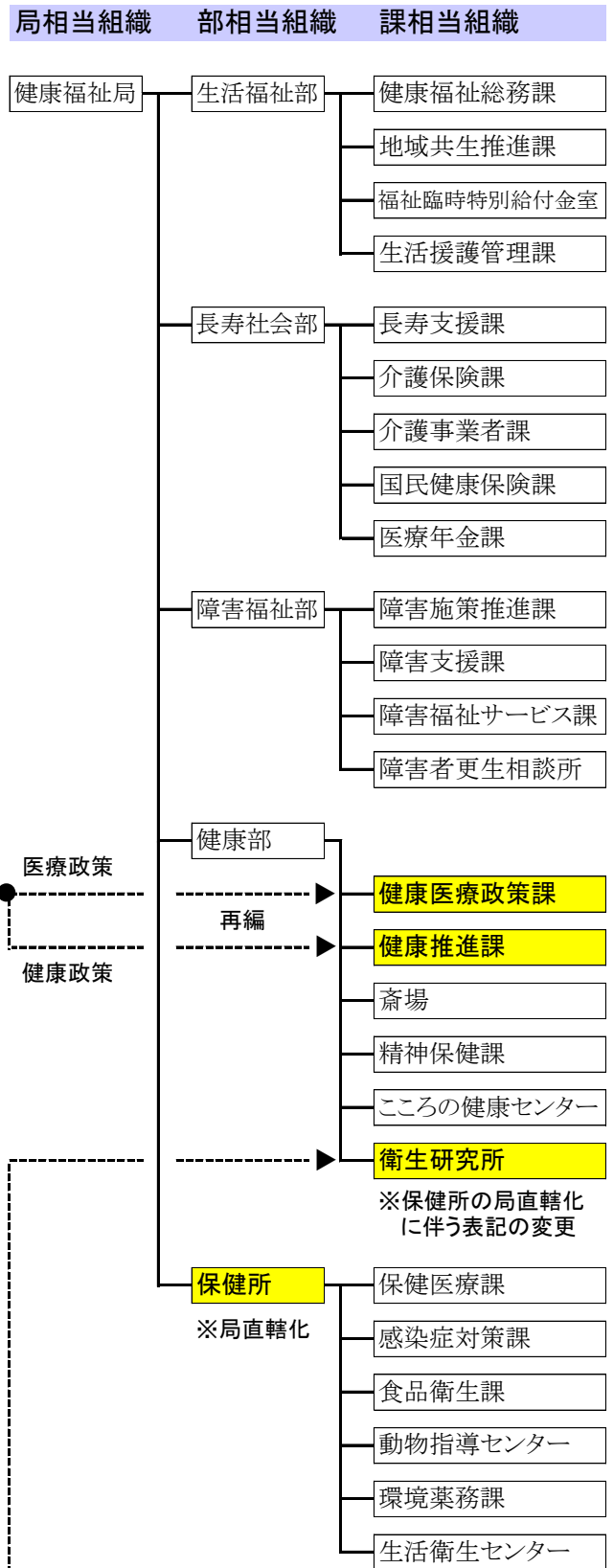


(健康福祉局)

《 現 行 》

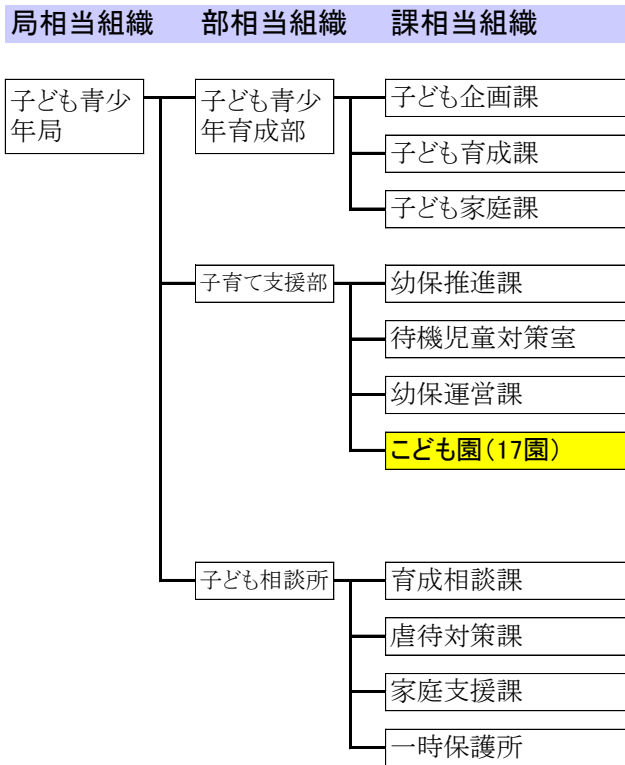


《 改正案 》

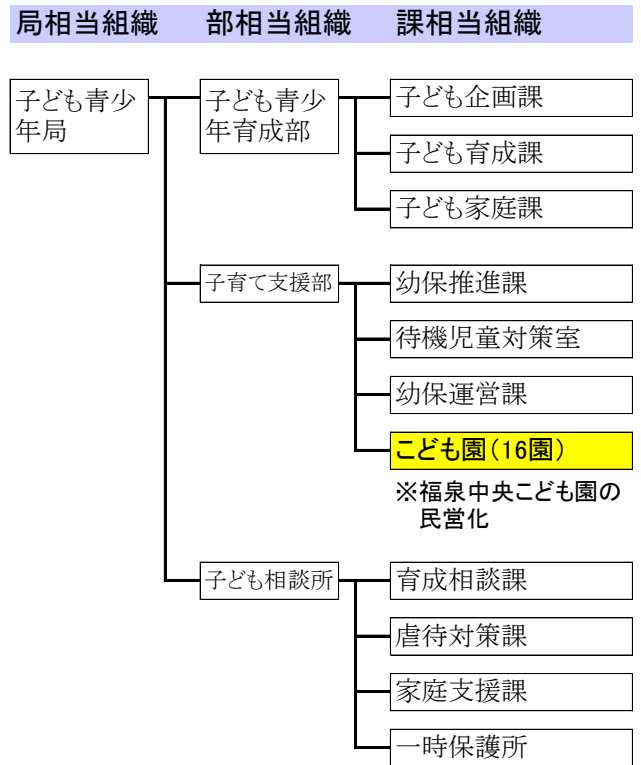


(子ども青少年局)

《 現 行 》

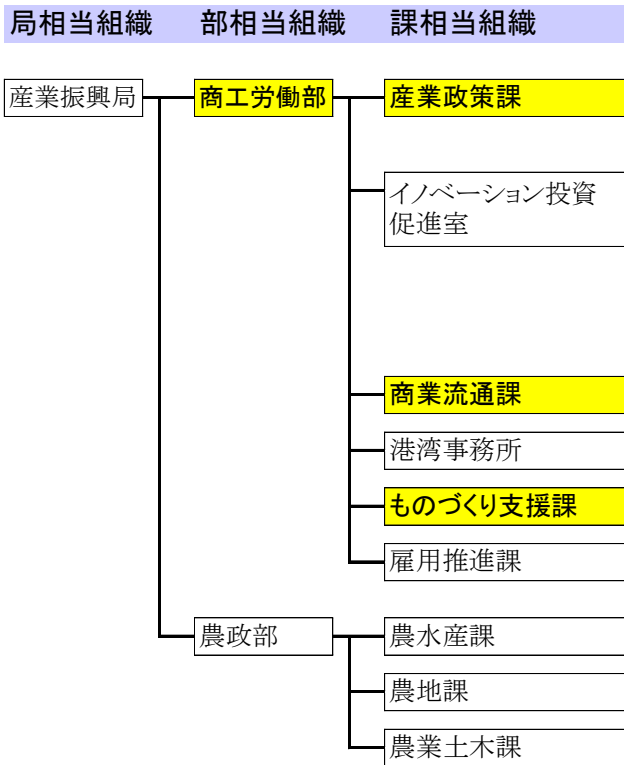


《 改正案 》

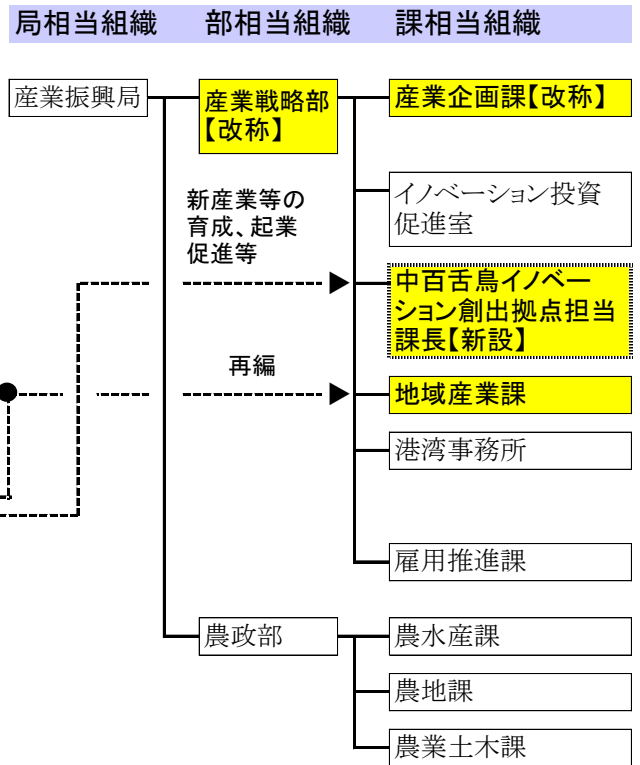


(産業振興局)

《 現 行 》

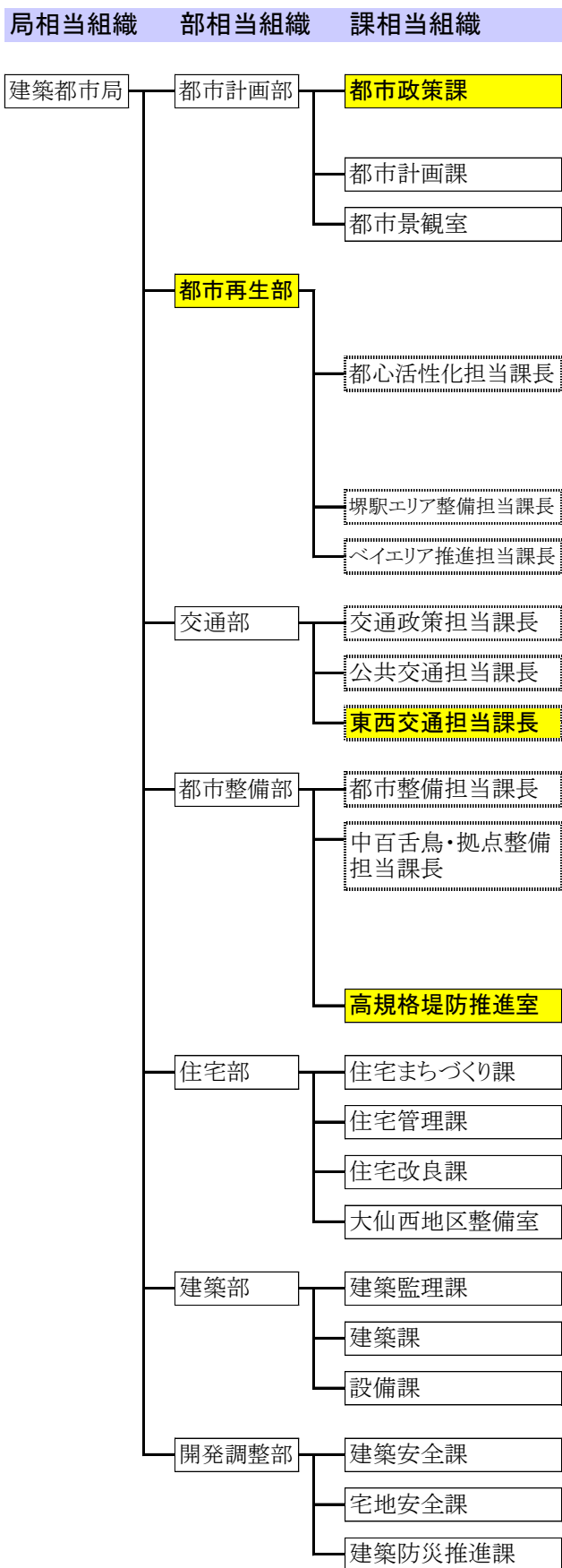


《 改正案 》

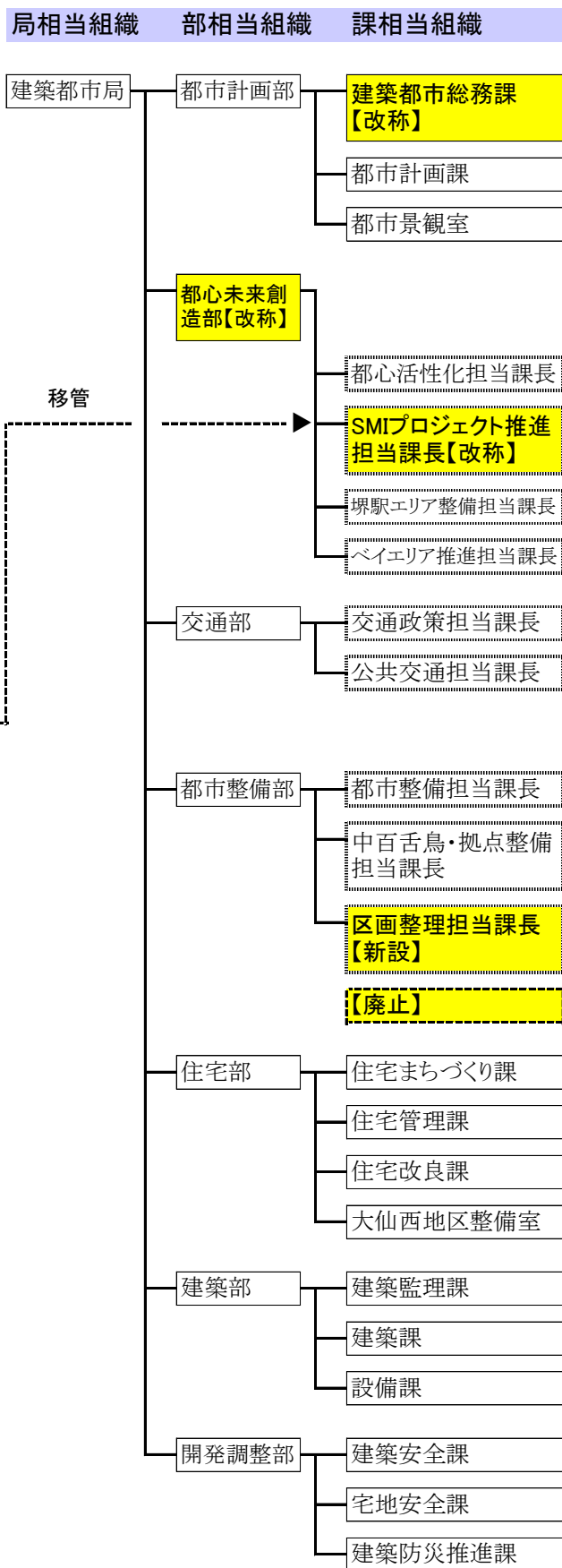


(建築都市局)

《 現 行 》



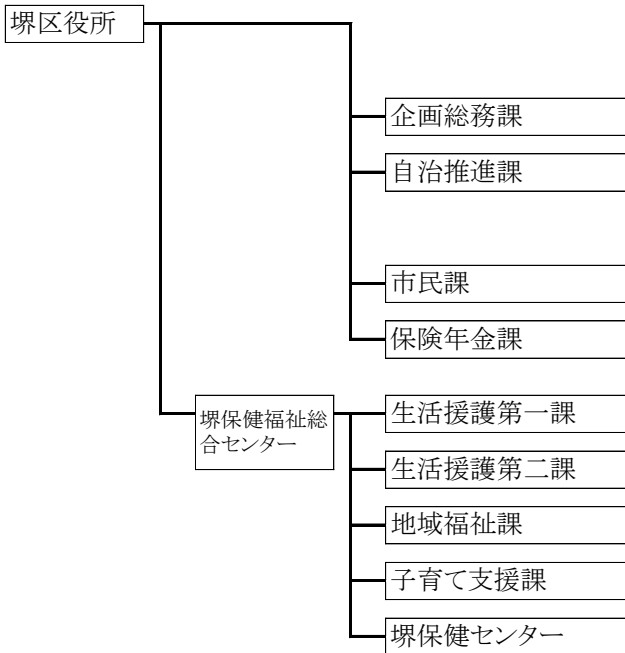
《 改正案 》



(堺区役所)

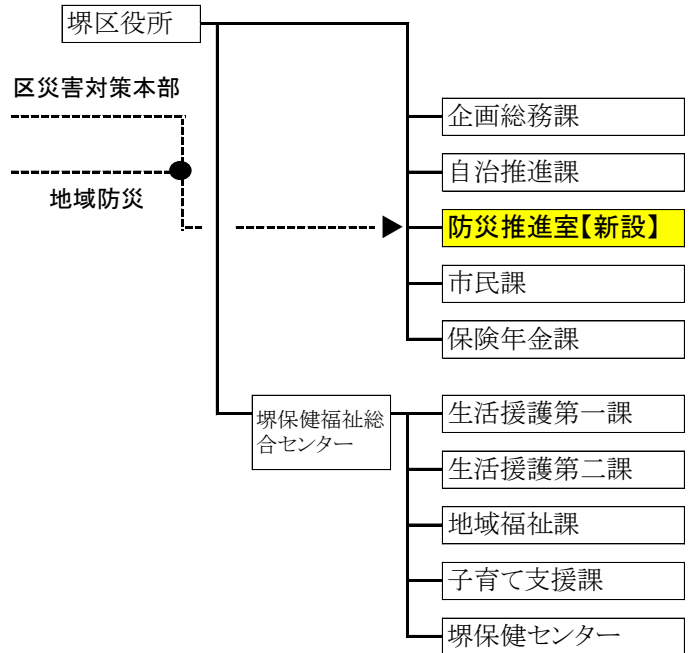
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

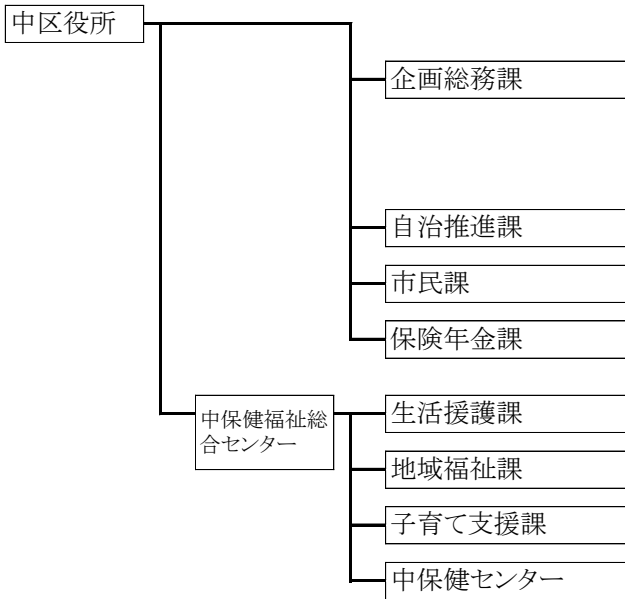
局相当組織 部相当組織 課相当組織



(中区役所)

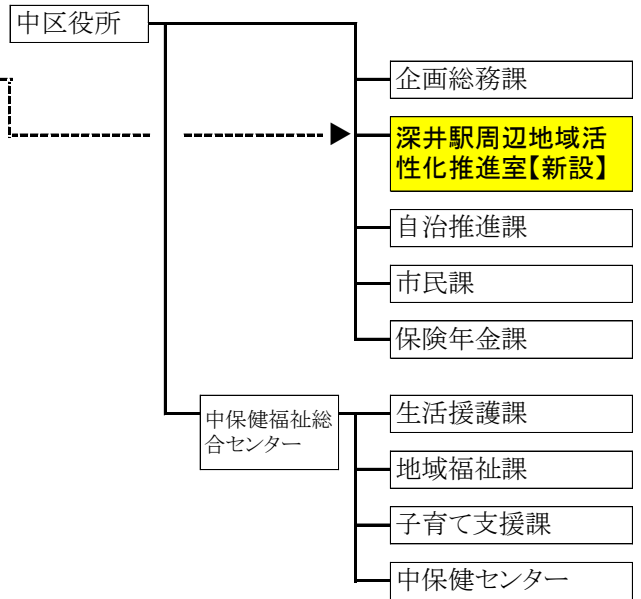
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



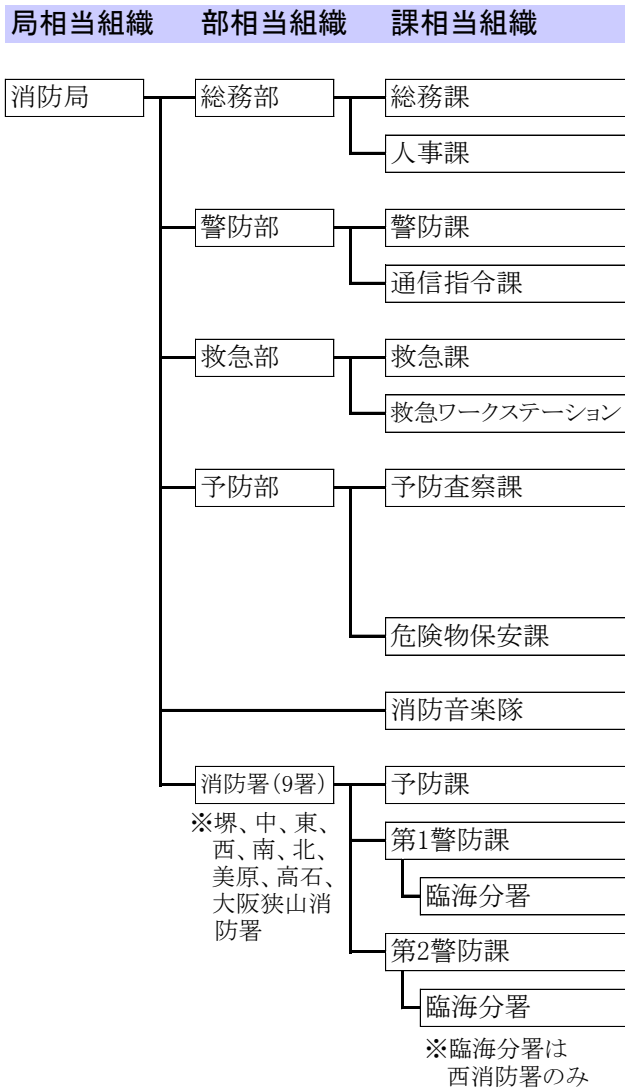
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

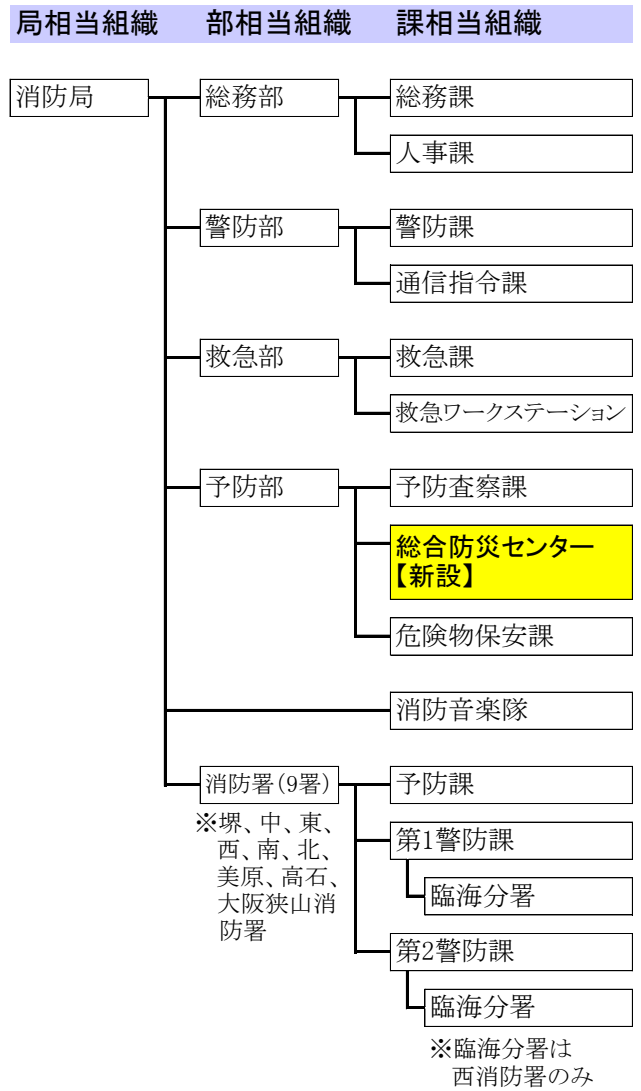


(消防局)

《 現 行 》



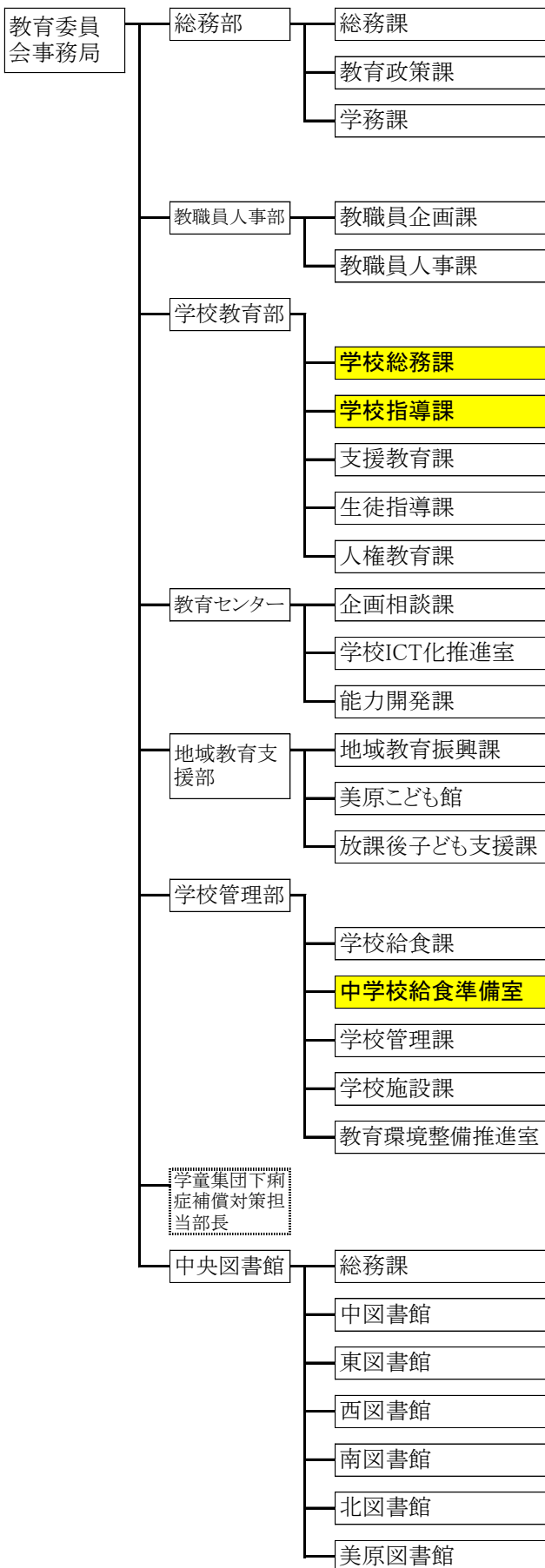
《 改正案 》



(教育委員会事務局)

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

